

医療介護総合確保促進法に基づく
島根県計画

令和7年1月

島根県

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ>

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8	
事業名	No	医療分1	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	医療連携推進事業				16,392千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	診療所を中心としたチーム						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれることから、在宅療養に関する理解促進、島根県の地理的条件も踏まえた在宅医療の体制整備、従事者確保等、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上が必要。						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 往診・訪問診療を行う医療機関の割合の維持 R6.1.1 時点 29.1% 訪問診療を受けている患者数 6,249人 (R3年度) → 6,520人 (R6年度) 					
事業の内容	<p>地域における医療連携の取組の促進を図るため、郡市医師会単位においてモデル事業として行われる小規模な医療連携の取組(小規模なチーム作り)に必要な経費を県が補助する。</p> <p>また、在宅医療介護連携を図るため、県医師会を中心に多職種連携、人材育成、普及啓発、全県単位でのデータ集計・分析等に取り組む。</p>						
アウトプット指標	在宅医療に取り組む連携チーム数 5チーム						
アウトカムとアウトプットの関連	医療連携の取組が促進されることにより、地域における在宅医療提供体制が整備され、在宅医療の供給量の増加につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		16,392		0	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		4,098			8,196
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	4,098	3,845			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	7	
事業名	No	医療分2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	市町村計画に基づく在宅医療の推進事業				54,800千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内市町村						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれることから、在宅療養に関する理解促進、島根県の地理的条件も踏まえた在宅医療の体制整備、従事者確保等、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上が必要。						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 往診・訪問診療を行う医療機関の割合の維持 R6.1.1 時点 29.1% 訪問診療を受けている患者数 6,249人 (R3年度) → 6,520人 (R6年度) 					
事業の内容	在宅医療の推進のために以下の取組を行う市町村を支援する。 ・条件不利地域に訪問診療・訪問看護を行う医療機関や訪問看護ステーションの運営支援						
アウトプット指標	在宅医療の推進のために以下の取組を行う事業所数 ・条件不利地域に訪問診療を行う医療機関 45カ所 ・条件不利地域に訪問看護を行う訪問看護ステーション 45カ所						
アウトカムとアウトプットの関連	市町村の取組が促進されることにより、地域における在宅医療提供体制が整備され、在宅医療の供給量の増加につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				54,800			2,740
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			24,660
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	13,700			(千円)	
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	1 2
事業名	No	医療分3	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	訪問看護推進事業				13,249千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県(訪問看護支援センター)、訪問看護ステーション、病院					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれることから、在宅療養に関する理解促進、島根県の地理的条件も踏まえた在宅医療の体制整備、従事者確保等、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上が必要。					
	アウトカム指標	訪問看護ステーションにおける看護職員数(常勤換算) 414.2人(R2年度) → 490人(R6年度)				
事業の内容	地域の実情に応じた訪問看護サービスの充実を図るため、有識者等による検討会を設置し、訪問看護の推進に向けた取組の検討を行う。また、訪問看護支援センターにおいて、訪問看護師の確保・定着の支援、資質向上のための集合研修、現場での実践的な研修により個々の知識や経験に応じた指導及び助言が受けられる機会を提供するとともに、事業所の経営・運営の支援、事業者及び県民向けの相談窓口の設置、県民に向けた訪問看護師確保に関する普及啓発を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護支援検討会の開催 2回 相互研修に参加する看護職員の数 30人 集合研修の開催 6回 					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護を取り巻く課題を整理し、解決に向けた検討を行うとともに、訪問看護に関する研修体制を充実させることにより、必要な訪問看護師の確保・育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,249	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,833
	基金	国(A)	(千円) 8,833		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 4,416			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	(千円) 13,249			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	16		
事業名	No	医療分4	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】			
	在宅歯科医療連携室整備事業				1,618千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県、県歯科医師会							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれる中、在宅歯科の分野においても適切な医療を提供できるよう体制の維持を図る必要がある。							
	アウトカム指標	往診・訪問診療を行う歯科診療所割合の維持 R3.1.1時点 33.4%→ R7.1.1時点 33.4%						
事業の内容	在宅歯科医療の適切な提供を維持するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者への歯科診療所の紹介や相談対応等を行う。また、在宅等への訪問診療の連携体制構築に向けた多職種との協議会を開催する。							
アウトプット指標	在宅歯科医療連携室の運営 1カ所							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療連携室を設置運営し、在宅歯科診療に関する相談や研修を行うことにより、在宅歯科診療の体制維持につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,618		540		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		539
			計(A+B)			(千円)		1,618
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	21
事業名	No	医療分5	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	在宅歯科医療推進対策事業				1,661千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県歯科医師会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれる中、在宅歯科の分野においても適切な医療を提供できるよう体制の維持を図る必要がある。					
	アウトカム指標	往診・訪問診療を行う歯科診療所割合の維持 R3.1.1時点 33.4%→R7.1.1時点 33.4%				
事業の内容	在宅歯科医療の体制維持や関係者の資質向上を図るため、歯科専門職を中心として医療・福祉・介護職等の多職種の関係者に在宅歯科医療のために必要な知識や技術等の研修を実施する。					
アウトプット指標	歯科専門職等に対する研修会の開催 2回					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療の普及や必要な知識や技術等の習得につながる研修を行うことにより、在宅歯科医療の体制維持につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		1,661		0
	基金	国(A)		(千円)	民	(千円)
		都道府県(B)		554		1,107
		計(A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)				
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10	
事業名	No	医療分6	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	未来の医療を支える特定行為を行う看護師養成事業				54,400千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県、病院、訪問看護ステーション						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれることから、患者にタイムリーな医療を提供するため、医師等の判断を待たずに手順書により特定行為のできる看護師が必要。						
	アウトカム指標	県内修了者数(累計) R1年度 35人 → R4年度 79人 → R5年度 97人 → R6年度 116人					
事業の内容	県外での研修受講は、看護師や医療機関等の金銭的な負担も大きいことから、入学金や受講料、長期滞在に要する経費を支援することにより、受講促進を図る。						
アウトプット指標	研修受講に係る経費への支援 10カ所						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師の特定行為研修への受講料等の補助を通じた受講促進により、『特定行為を行う看護師』の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		54,400		9,066	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			9,067
		計(A+B)		(千円)			27,200
その他(C)		(千円)	27,200	(千円)			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	7	
事業名	No	医療分7	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 67,500千円		
	訪問診療等に必要設備整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内医療機関等						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれることから、在宅療養に関する理解促進、島根県の地理的条件も踏まえた在宅医療の体制整備、従事者確保等、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上が必要。						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 往診・訪問診療を行う医療機関の割合の維持 R6.1.1 時点 29.1% 訪問診療を受けている患者数 6,249人 (R3年度) → 6,520人 (R6年度) 					
事業の内容	<p>医師が行う訪問診療・往診に必要な車両や医療機器の整備、及び、関連する在宅療養支援病院・診療所、訪問薬局などが行う在宅における医療の提供に必要な機器や設備の整備に対して支援を行う。</p> <p>また、現に在宅医療に従事する看護師等の技術向上を目的とした研修を大学の教育機関が実施するために必要な設備の整備に対して支援を行う。</p>						
アウトプット指標	在宅訪問診療の提供体制構築に資する設備整備を行う施設数 45カ所						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅訪問診療を行う上で必要となる設備を整備することにより、質の高い在宅医療の提供が可能となり、在宅医療の供給量の増加につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)	
				67,500			3,000
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			27,000
		計 (A+B)		(千円)			45,000
その他 (C)		(千円)	22,500	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8		
事業名	No	医療分8	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000千円			
	医療介護情報連携モデル事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県、医療機関等							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	東西に県土が長く離島の存在する本県において、地域医療構想の達成や地域包括ケアシステムの構築を図るには、医療機関間等や多職種での効率的な情報連携を促進する必要がある。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク利用件数（連携カルテ閲覧件数） 現状値（R5年平均）5,312件/月 →目標値（R6年平均）5,400件/月 同意カードの発行枚数 現状値（R6.1月末）72,593枚 →目標値（R7.1月末）76,000枚 						
事業の内容	地域医療構想の達成や在宅医療の推進を図るため、しまね医療情報ネットワーク（まめネット）を活用して、地域の医療・介護関係者間の情報連携を推進する取組を支援する。							
アウトプット指標	・情報連携のための取組を行う医療機関 5施設							
アウトカムとアウトプットの関連	地域での運用ルール作りや効果的な活用方策の検討に積極的に取り組む団体を支援することで、複数メンバー・他職種間での情報連携が一層進む。このことにより、ネットワーク参加者（同意カード発行枚数）、ネットワーク利用件数（連携カルテ閲覧件数等）の増につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		20,000		3,300		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			5,000		6,700
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	5,000	(千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	16		
事業名	No	医療分9	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 32,528千円			
	在宅歯科医療拠点整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	島根県歯科医師会							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の提供を推進するにあたって、障がい者を含む在宅歯科医療の提供体制を充実するニーズが高まっている。 県東部における心身障がい者への歯科診療を行う唯一の診療所及び在宅歯科医療連携拠点として、今後も同様の役割を担うことが期待されることを踏まえ、センター全体の機能を改善し、医療の質の向上を図るため、整備する必要がある。							
	アウトカム指標	患者数の維持 843人 (R5年度)						
事業の内容	島根県歯科医師会が障がい者への一般診療や訪問診療、歯科検診などの公益的的事业を行っている東部口腔保健センターを在宅歯科医療の拠点（研修機能含む）として整備するために必要な経費を支援する。							
アウトプット指標	施設整備 1施設							
アウトカムとアウトプットの関連	東部口腔保健センターを整備することにより、心身障がい者歯科医療の体制維持につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		32,528			0	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		14,456
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	10,843	(千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 島根県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 116,729 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県西部	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
アウトカム指標	年内の特養入所申し込み者数の減少	
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <p>②介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備に対する助成を行う。</p> <p>③災害レッドゾーン・災害イエローゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の改築を行う事業を対象とする。</p> <p>④介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>⑤介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <p>⑥介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>	
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養護老人ホーム (1カ所) ・介護医療院 (1カ所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (1カ所) ・介護老人保健施設 (1カ所) 	
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65歳以上人口あたりの地域密着型サービス施設等の定員総数を増加させる。	

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 7,000	(千円) 4,666	(千円) 2,334	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 109,729	(千円) 73,153	(千円) 36,576	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	⑦介護職員の宿舎施設整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 116,729	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 77,819		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 38,910			
		計 (A+B)	(千円) 116,729			
	その他 (C)	(千円)				
備考 (注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

＜事業区分Ⅳ＞

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26	
事業名	No	医療分10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 37,419千円		
	専攻医確保・養成事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	国立大学法人島根大学、県立中央病院						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	平成30年度から開始された新専門医制度について、県全体として専攻医を確保・養成し県内定着を進めるために、県内全病院が参画し県内病院をローテートする養成プログラムを作成すること及び医師の養成が急務である診療科の専攻医の確保・養成を支援することで医師不足、地域偏在の解消を図る必要がある。						
アウトカム指標	県内の専門研修プログラムで研修を開始する医師数 40人 (R5年度) → 57人 (R6年度)						
事業の内容	島根大学を中心とする県内のすべての病院による病院群をローテートして勤務する仕組みの構築及び医師の養成が急務である診療科の専攻医の養成を行い、医師不足、地域偏在の解消を図るために必要な支援を島根大学医学部附属病院卒後臨床研修センターの専門研修部門に対し行う。また、総合診療専門医の人材確保・養成のため、大学と県立病院の連携と役割分担による効果的な研修体制の構築等に向けた支援を行う。						
アウトプット指標	新専門医養成プログラムの策定を支援する専門研修部門の設置 1件						
アウトカムとアウトプットの関連	大学と県内病院が連携して魅力ある研修プログラムを提供することにより、県内で研修する医師を増やすとともに、医師の地域偏在解消に寄与する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		37,419		24,946	
	基金	国 (A)	(千円)	24,946	民	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	12,473		0	
		計 (A+B)	(千円)	37,419		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
その他 (C)	(千円)	0	(千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	医療分11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	地域勤務医師育成支援事業				45,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	国立大学法人鳥取大学						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療介護総合確保促進法に基づく県計画によって、医師確保対策を推進しているが、いまだ医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、継続的に対策を実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。						
	アウトカム指標	鳥取大学から県内への派遣医師数の維持 (R5.10時点 158人)					
事業の内容	鳥取大学医学部には、島根県の地域枠を5名設置しており、これら地域枠学生が卒業後、島根県の地域医療に貢献できるよう、鳥取大学における医療技術の習得に資する環境整備、地域医療教育の充実に必要な経費を支援する。						
アウトプット指標	大学医学部における研修・教育環境の整備、地域医療教育の充実に資する大学数 1件						
アウトカムとアウトプットの関連	島根県の地域枠を有し、島根県への医師派遣実績もある鳥取大学の教育環境等の充実に通じて同大学と連携を図ることで、島根県の地域医療に貢献する医師を養成、確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		45,000		30,000	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			0
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26
事業名	No	医療分12	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 45,000千円	
	島根大学への寄附講座の設置					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	国立大学法人島根大学					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療介護総合確保促進法に基づく県計画によって、医師確保対策を推進しているが、いまだ医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、継続的に対策を実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。					
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> しまね地域医療支援センター登録対象者のうち医師少数区域等で研修・勤務する医師数 R5年度 135人→ R6年度 153人 病院・公立診療所の医師の充足率（医師多数区域を除く二次医療圏） R5年度 90.0%→ R6年度 90.0% 					
事業の内容	島根大学医学部地域枠入学者や奨学金貸与者等の地域医療に貢献する意志のある学生に対し、早期からの地域医療実習などによる学ぶ機会の確保、動機づけで学習意欲を向上させ、地域で求められる医師像やロールモデルとの出会いを促し、地域医療を担う医師を育成するため、島根大学医学部に地域医療支援学講座を設置する。					
アウトプット指標	島根大学医学部内における地域医療支援学講座の開設 1件					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療支援学講座を開設し、しまね地域医療支援センターと連携した卒前～卒後の一体的なキャリア支援を実施することにより、県内で研修・勤務する医師を増やすとともに、医師の地域偏在解消に寄与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		45,000		30,000
	基金	国(A)	(千円)	注1)	民	(千円)
		都道府県(B)	15,000			0
		計(A+B)	45,000			
		その他(C)	0			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	医療分13	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 253,375千円		
	医学生奨学金の貸与						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療介護総合確保促進法に基づく県計画によって、医師確保対策を推進しているが、いまだ医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、継続的に対策を実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。						
	アウトカム指標	・病院・公立診療所の医師の充足率（医師多数区域を除く二次医療圏） R5年度 90.0%→ R6年度 90.0%					
事業の内容	将来医師として県内の地域医療に携わる意志のある大学生、大学院生に対して奨学金を貸与する。						
アウトプット指標	奨学金貸与者の継続的確保 32人/年 このうち、地域医療の確保の観点に基づく医学部定員の臨時増員を対象とした奨学金 (1)島根大学医学部医学科 12人/年 (2)鳥取大学医学部医学科 5人/年						
アウトカムとアウトプットの関連	県内での臨床研修が必須となる奨学金の貸与により、将来県内で勤務する意思のある学生の確保につながり、臨床研修医の確保や及び県内病院、公立病院の医師の充足率向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		253,375			168,917
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		84,458			0
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	医療分14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,200千円		
	研修医研修支援資金の貸与						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療介護総合確保促進法に基づく県計画によって、医師確保対策を推進しているが、いまだ医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、継続的に対策を実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。						
	アウトカム指標	産婦人科における医師の充足率維持 (R5年度 82.4%)					
事業の内容	県内で産婦人科等の専門医取得を目指す臨床研修医や専門医養成プログラムにより研修を行う後期研修医に対して研修支援資金を貸与する。						
アウトプット指標	研修支援資金貸与者の継続的確保 4人／年						
アウトカムとアウトプットの関連	研修支援資金貸与者に県内の指定医療機関での複数年勤務を義務づけることにより、特定診療科における医師の充足率向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		19,200		12,800	
		基金	国(A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			0
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)			
		0					
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25、32			
事業名	No	医療分15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 112,091千円				
	地域医療支援センター運営事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	県								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療介護総合確保促進法に基づく県計画によって、医師確保対策を推進しているが、いまだ医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、継続的に対策を実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。								
	アウトカム指標	・病院・公立診療所の医師の充足率（医師多数区域を除く二次医療圏） R5年度 90.0%→ R6年度 90.0%							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 若手医師のキャリア形成支援、充実した研修体制の推進等を行い、医師の県内定着を図ることにより、本県の地域医療の確保を実現する。 医師の確保・定着のためには、働きやすい職場環境づくりが必要であるため、関係機関・団体等と連携し、県内女性医師等の復職支援等を行う相談窓口（えんネット）を設置運営する。 (委託先：一般社団法人しまね地域医療支援センター) 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> キャリア形成プログラムの作成数 249人分 地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% 相談窓口における相談件数 50件 								
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療支援センターや復職に向けた相談窓口（えんネット）を設置運営し医師の県内定着・復職支援を図ることにより、県内医師の充足率向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				112,091			14,945		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			59,782
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)					
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26	
事業名	No	医療分16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 81,347千円		
	地域勤務医師応援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	過疎地域、離島に所在する病院及びへき地診療所						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療介護総合確保促進法に基づく県計画によって、医師確保対策を推進しているが、いまだ医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医師確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。						
	アウトカム指標	・病院・公立診療所の医師の充足率（医師多数区域を除く二次医療圏） R5年度 90.0%→ R6年度 90.0%					
事業の内容	過疎地域、離島における医療機関の医師確保対策を支援するため、非常勤医師の応援を受けるために交通費等を支出した医療機関に対し、その経費の一部を支援する。						
アウトプット指標	他の医療機関から非常勤医師の応援を受けることにより医師の負担軽減を図る医療機関の数 25病院						
アウトカムとアウトプットの関連	他の医療機関から非常勤医師の応援を受けることにより医師の負担軽減を図る取組を推進することにより、過疎地域、離島における医師の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		81,347		20,336	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			20,336
		計(A+B)		(千円)			61,008
その他(C)		(千円)	20,339	(千円)			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26		
事業名	No	医療分17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 78,938千円			
	医師確保計画推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	医師少数区域及び医師少数スポット							
事業の実施主体	県内医療機関等							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療介護総合確保促進法に基づく県計画によって、医師確保対策を推進しているが、いまだ医師の不足や地域偏在など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、継続的に対策を実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。							
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> しまね地域医療支援センター登録対象者のうち医師少数区域等で研修・勤務する医師数 R5年度 135人→ R6年度 153人 病院・公立診療所の医師の充足率（医師多数区域を除く二次医療圏） R5年度 90.0%→ R6年度 90.0% 							
事業の内容	<p>医師確保計画の推進のため、県内医療機関等が実施する以下の取組を県が支援する。</p> <p>(1) 圏域の医療機関や自治体等と連携して実施する医師招聘事業</p> <p>(2) 県内の医師多数区域又は県外から新規に常勤・非常勤雇用する医師を対象とし、1年以上勤務することを返還免除の条件とする資金貸与制度を設け、当該制度に基づき事業を行った際にかかる経費</p> <p>(3) 県内の医師少数区域又は医師少数スポットに所在する病院、へき地診療所へ医師の派遣を行うことで生じる逸失利益</p> <p>(4) 医師を確保するために実施する研修環境整備事業</p> <p>(5) 子育て中の医師が働きやすい職場にするため、子育て支援に要する経費</p>							
アウトプット指標	県内医療機関等が連携して取り組む医師招聘事業等 10件							
アウトカムとアウトプットの関連	医師少数区域及び医師少数スポットに所在する県内医療機関等が連携して取り組む医師招聘事業等の推進を支援することにより、医師不足及び地域偏在の是正を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		78,938			13,157	
		基金	国(A)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)	(千円)				13,156
			計(A+B)	(千円)				39,469
その他(C)		(千円)	39,469	(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28、 29、53
事業名	No	医療分18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 52,840千円
	医師派遣等推進事業、周産期医療体制構築事業、子ども医療電話相談事業等				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	県、県内医療機関、県内産科医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	平成25年度までの国庫補助事業により行ってきた特定診療科に対する支援や医師の確保対策によっても、特定診療科の医療提供体制は厳しい状況が続いており、継続的な対策を行い、特定診療科の体制維持・充実を図る必要がある。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・産科・産婦人科の病院勤務医師数の維持 (R5年度46人) ・分娩1000件当たりの産科・産婦人科の病院勤務医師数の維持 (R5年度 16.4人) ・小児(二次・三次)救急対応病院数の維持 (R5年度 17病院) 			
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 医師派遣等推進事業 地域の医療機関に勤務する医師の確保に向けて、出張やWebでの面談、地域医療視察ツアーを実施することにより、医師確保が困難な地域における医療の提供を図る。 2. 周産期医療体制構築事業 <ul style="list-style-type: none"> ・産科医等の処遇改善を図るため、分娩の取扱に従事する医師等に分娩手当等を支給する医療機関に対して財政支援を行う。 ・将来の産科医療を担う医師の育成・確保を図るため、臨床研修修了後の専門的な研修において産科を選択する医師に研修手当等を支給する医療機関に対して財政的支援を行う。 ・過酷な勤務状況にある新生児医療担当医(新生児科医)の処遇を改善するため、出産後NICUに入室する新生児を担当する医師に手当を支給する医療機関に対して財政支援を行う。 3. 小児救急医療医師研修 地域の小児救急医療体制の補強及び質の向上を図るため、地域の小児科医師、内科医師等を対象として小児救急医療に関する研修等を実施する。 4. 子ども医療電話相談事業 高次医療機関小児科への患者集中を緩和し、勤務医の負担を軽減するとともに、安心な子育てをサポートするため、民間事業者を活用し、急病時の対応について医師等が助言する電話相談事業を実施する。 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・出張面談や視察を通じた医師の招へい 10名 ・分娩手当を支給する産科医療機関数 15施設 ・分娩手当支給者数 80人 				

	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療電話相談の相談件数 5,600件 ・小児救急医療医師研修の開催 2回 						
アウトカムとアウトプットの関連	特定診療科への支援、負担軽減に向けた取組を実施することにより、診療体制の維持を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 52,840	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,806	
		基金	国(A)		(千円) 17,613	民	(千円) 8,807
	都道府県 (B)		(千円) 8,807		うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)
	計(A+B)		(千円) 26,420				(千円)
	その他(C)	(千円) 26,420					
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35、 36、38			
事業名	No	医療分19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 86,837千円				
	看護職員の確保定着事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	県、県看護協会、県内に所在する医療機関								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	ワークライフバランスの推進などを背景に看護職員が不足しており、地域の医療提供体制は厳しい状況が続いていることから、看護職員確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。								
	アウトカム指標	病院の看護師の充足率 R4年度 97.2% → R5年度 97.6% → R6年度 98.0%							
事業の内容	各医療機関の看護体制において中心的な役割を果たす中堅看護職員のモチベーション向上や資質向上を図るため、認定看護師教育課程の開講や専門性の高い研修等の受講関係経費の支援を行う。 また、各病院での看護職全体の資質向上や新人看護職員の育成、看護職員自身が安心して働ける職場環境づくりを推進するための支援を行う。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修に参加する病院の数 20病院 ナースセンターの運営 1カ所 								
アウトカムとアウトプットの関連	看護師の研修環境を整備することにより、看護師の意欲を高め、病院への定着・離職防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		86,837			19,297		
		基金	国(A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		19,296
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)	28,947	(千円)					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託事業等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50		
事業名	No	医療分20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 29,545千円			
	院内保育所運営事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県内に所在する病院							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の勤務環境改善に向けた取組を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・病院・公立診療所の医師の充足率（医師多数区域を除く二次医療圏） R4年度 86.6% → R5年度 90.0% → R6年度 90.0% ・病院の看護師の充足率 R4年度 97.2% → R5年度 97.6% → R6年度 98.0% 						
事業の内容	医療従事者の離職防止及び再就業を促進することで、良質な医療提供体制の確保を図るため、県内の病院及び診療所に勤務する職員のために保育施設を運営する事業について財政支援を行う。							
アウトプット指標	院内保育所の運営費支援 7カ所							
アウトカムとアウトプットの関連	夜間保育の可能な院内保育所を整備・運営するなど、子育てしながら勤務を継続できる環境を整備することにより、医療従事者の離職防止及び再就業促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		29,545			0	
	基金	国(A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)				13,131
		計(A+B)		(千円)				6,565
その他(C)		(千円)	19,696	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
				9,849				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39		
事業名	No	医療分21	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 104,036千円			
	看護師等養成所の運営・整備、看護教員継続研修、 実習指導者養成講習会							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県内看護師等養成所							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護教員の資質向上、看護師等養成所の運営等の支援を通じ、看護師等 養成所の魅力向上を図り、県内進学を促進、県内就業につなげることで、 地域における医療提供体制を維持する必要がある。							
	アウトカム 指標	病院の看護師の充足率 R4年度 97.2% → R5年度 97.6% → R6年度 98.0%						
事業の内容	保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号）に基づき指定を受けた 島根県内の保健師、助産師、看護師及び准看護師の学校又は養成所に対し てその運営、施設整備及び教員の資質向上に要する経費を支援する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師等養成所の運営費等の支援 5カ所 ・看護教員継続研修の開催 2回 ・実習指導者養成講習会の開催 1回 							
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護師養成所の運営等の支援及び養成所教員のスキルアップにより教育 内容を充実させることで県内看護師等養成所への進学を促進し、必要な看 護職員数の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		104,036			0	
		基 金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			31,210		62,421
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	10,405	(千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例		
事業名	No	医療分22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	医療従事者の確保に関する支援事業 医療従事者研修環境整備事業				14,805千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域.						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療介護総合確保促進法に基づく県計画によって、医師確保対策を推進しているが、いまだ医師・看護師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医療従事者確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・病院・公立診療所の医師の充足率（医師多数区域を除く二次医療圏） R5年度 90.0%→ R6年度 90.0% ・病院の看護師の充足率 R4年度 97.2% →R5年度 97.6%→ R6年度 98.0% 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の医療従事者を確保するため、各病院が独自に取り組む医療従事者確保のための勧誘活動に要する経費を県が補助する。 ・県内の病院及び郡市医師会が、地域医療構想に基づき、二次医療圏域内において必要となる医療従事者の確保のための勧誘活動に要する経費を県が補助する。 ・二次医療圏ごとに、医療技術及び提供医療の質の向上を図るため、圏域内の医療従事者を対象とした研修を病院が実施する場合、研修実施に要する経費を県が補助する。（原則として二次医療圏で1病院を対象とする。） 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・独自に医療従事者の確保に取り組む病院の数 16病院 ・各医療圏域での研修開催 4回 						
アウトカムとアウトプットの関連	各圏域における医療従事者確保対策を支援することにより、地域における医療提供体制の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		14,805			3,288
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			3,291
		計(A+B)		(千円)			9,869
その他(C)		(千円)	4,936	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26
事業名	No	医療分23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,184千円	
	地域医療教育推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内市町村					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療介護総合確保促進法に基づく県計画によって、医師確保対策を推進しているが、いまだ医師等の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医療従事者確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。					
	アウトカム指標	県内からの医学科進学者数 R5年度 40人 → R6年度 45人				
事業の内容	継続的かつ安定的な医療提供体制の確保を図るため次の取組を実施する。 ・小中学校がふるさと教育として「地域医療」をテーマとした授業等を実施するために必要な経費を県が補助。 ・中・高校生を対象とした地域医療現場体験事業（院内見学や医師・医学生等との意見交換など）の実施。					
アウトプット指標	・ふるさと教育（地域医療）に取り組む小中学校数 150校 ・体験事業実施数 6回					
アウトカムとアウトプットの関連	ふるさと教育や体験事業を通じて小・中・高校時における医療従事者を目指すきっかけを創出することにより、医療人材の育成・確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,184	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,123
		国(A)	(千円) 8,123			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 4,061		民	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 12,184			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33	
事業名	No	医療分24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,396千円		
	歯科医療従事者(歯科衛生士・歯科技工士)人材確保対策事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県、県歯科医師会、県歯科衛生士会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	歯科衛生士の数が全県的に不足しているため、歯科衛生士の確保・離職防止を図り、適切な歯科医療提供体制を確保する必要がある。						
	アウトカム指標	就業歯科衛生士数の維持(R4年末928人→R6年末928人) 就業歯科技工士数の維持(R4年末240人→R6年末240人)					
事業の内容	歯科衛生士等の確保や専門性の向上に係る啓発や研修会、歯科技工士養成校の学生との交流・意見交換会などを開催する。						
アウトプット指標	上記研修会の開催 2回						
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士等の確保や専門性の向上に係る啓発や研修会を開催することにより、歯科衛生士等の確保・離職防止を図るとともに、適切な歯科医療提供体制を維持する。 また、養成校卒業生の県内就職を促し、県内での人材確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		1,396			0
	基金	国(A)		(千円)	都道府県 (B)	民	(千円)
		都道府県(B)		465			931
		計(A+B)		1,396			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例					
事業名	No	医療分25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,600千円					
	薬剤師確保対策事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	県、県薬剤師会									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	人口あたりの薬剤師数が少なく、薬剤師不足が深刻であることから、薬剤師の確保対策を行い、地域における医療提供体制を維持する必要がある。									
	アウトカム指標	県内病院における薬剤師の充足率 R4年度：87.9% → R5年度：83.9% → R6年度：85.0%目標								
事業の内容	高校生とその保護者、教員を対象としたセミナーを実施し、薬学部設置大学への進学を後押しする。 また、本県からの進学者が多い中国四国地方を中心に薬学部設置大学を訪問するなどし、薬剤師の県内就業を促進する。									
アウトプット指標	セミナーへの参加者数 100名									
アウトカムとアウトプットの関連	薬科大学への進学者数を増やすことにより薬剤師の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				4,600			333			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				2,733
			計 (A+B)			(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)						
備考 (注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—				
事業名	No	医療分 26	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 32,942 千円					
	食事療養提供体制確保事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	島根県									
事業の期間	令和6年4月1日～令和6年5月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	食材料費の高騰に伴い、食事療養を提供する人員体制を圧迫していることを鑑み、食材料費の高騰による負担を軽減し、管理栄養士等の専門人材とのチーム医療により、適切な助言・管理の下での食事療養の提供が必要。									
	アウトカム指標	県内病院に勤務する管理栄養士及び栄養士数の維持 管理栄養士 177人(令和5年度) → 177人(令和6年度) 栄養士 34人(令和5年度) → 34人(令和6年度)								
事業の内容	食材料費の高騰による負担を軽減し、チーム医療を推進する病院及び有床診療所を支援する。									
アウトプット指標	食事療養提供体制の確保を行う病院(有床診療所)への支援数 80機関									
アウトカムとアウトプットの関連	食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所を支援することにより、県内の栄養士数の低下を防ぐ。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)			
				32,942			6,034			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				15,927
			計 (A+B)			(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0							
備考 (注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)				
事業名	【No. 1 (介護分)】 福祉・介護人材確保推進会議事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 937千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて介護人材の確保・離職防止が喫緊の課題となる中、官民一体となって、現状や課題を共有し、対策を推進する必要がある				
アウトカム指標	アウトカム指標：2025年度における介護職員需給ギャップ(1,006人)の緩和				
事業の内容	行政、職能団体、事業者団体や教育機関等で構成される福祉・介護人材確保推進会議を設置し、県内の介護従事者の確保・定着へ向けた普及啓発、人材確保・育成、労働環境改善等に関する協議を行い対策を進める。				
アウトプット指標	推進会議開催：2～3回				
アウトカムとアウトプットの関連	推進会議での情報共有や意見交換を通じて、現状の実態把握・分析を行い、課題解決に向けた取組を検討・実施することで、県内の介護従事者確保・定着や育成、労働環境改善等につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	937 (千円)	基金充当額 (国費)	公 625 (千円)
	基金	国(A)	625 (千円)	における 公民の別 (注1)	民 (千円)
		都道府県(B)	312 (千円)		
		計(A+B)	937 (千円)		
	その他(C)	0 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価委制度実施等事業				
事業名	【No. 2 (介護分)】 認証評価制度実施事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 594千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業者の人材育成・確保の取り組みを「見える化」し、介護事業者の切磋琢磨を進め、業界全体のレベルアップとボトムアップを推進するとともに、介護職を志す者の参入と定着促進を図る必要がある。				
アウトカム指標	アウトカム指標：2025年度における介護職員需給ギャップ(461人)の緩和				
事業の内容	介護事業者の人材育成や人材確保に向けた取組の「見える化」を図る認証評価制度について、宣言方式により実施する。				
アウトプット指標	宣言事業所(法人)数：年間20				
アウトカムとアウトプットの関連	宣言事業所(法人)数の増加により、人材育成や人材確保に向けた取組を積極的に行う事業所の「見える化」が図られ、介護職を志す者の新規参入等が期待される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	594 (千円)	基金充当額(国費)	公 396 (千円)
	基金	国(A)	396 (千円)	における 公民の別 (注1)	民 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		都道府県(B)	198 (千円)		
		計(A+B)	594 (千円)		
	その他(C)	0 (千円)			
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No. 3 (介護分)】 権利擁護人材育成事業 (普及啓発事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,006千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	松江市、出雲市、大田市、浜田市、益田市、安来市、江津市、邑南町、雲南市の区域				
事業の実施主体	松江市、出雲市、大田市、浜田市、益田市、安来市、江津市、邑南町、雲南市				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い増加の見込まれる、親族等による成年後見の困難な人々(例：認知症高齢者等)への、成年後見人材の確保。				
アウトカム指標	アウトカム指標：セミナー等参加人数300人				
事業の内容	一般住民に対し、成年(市民)後見人制度の概要や成年(市民)後見人の必要性、役割等を広く周知するための講演会、セミナーを開催する。				
アウトプット指標	セミナー等開催：4～5回				
アウトカムとアウトプットの関連	講演会等での情報の提供を通して、成年(市民)後見人制度について知る機会を増やすことで、成年(市民)後見制度への理解と、将来、市民後見人として活躍する可能性のある人材の発掘に繋がる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,006 (千円)	基金充当額 (国費)	公 671 (千円)
	基金	国 (A)	671 (千円)	における 公民の別 (注1)	民 (千円)
		都道府県 (B)	335 (千円)		
		計 (A+B)	1,006 (千円)		
	その他 (C)	0 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護や介護の仕事理解促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,118千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて介護人材の確保が喫緊の課題となる中、介護の魅力を広く発信し、介護の社会的評価を高めることにより、介護につきまとうネガティブなイメージを払拭し、若年層が将来の職業として「介護」を選択する機運の醸成が必要になっている。				
アウトカム指標	アウトカム指標：介護や介護の仕事へのイメージアップ等を感じる介護関係者及び一般県民の人数増加につなげる。				
事業の内容	①シルバーウィーク（9月）から介護の日前後の期間（11月）を中心に、介護や介護の仕事に関する理解を深める啓発活動を実施する。 ②年間を通じた介護の普及啓発活動に取り組む。				
アウトプット指標	啓発活動に取り組む団体数：41				
アウトカムとアウトプットの関連	実施により今後の市町村の地域の実情に応じた人材確保の取組支援につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）	5,118（千円）	基金充当額（国費）	公（千円）
	基金	国（A）	3,412（千円）	における公民の別（注1）	民 3,412（千円）
		都道府県（B）	1,706（千円）		うち受託事業等（再掲）（注2） 3,412（千円）
		計（A+B）	5,118（千円）		
	その他（C）	0（千円）			
備考（注3）					

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No. 5 (介護分)】 保険者等による福祉介護人材確保・定着促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保の状況は、地域の実情により異なるため、市町村の地域の実情に応じた確保対策や定着促進に係る取組も重要となっている。				
アウトカム指標	アウトカム指標：2025年度における介護職員需給ギャップ(461人)の緩和				
事業の内容	市町村が地域単位で実施する人材確保対策・定着促進事業を支援する。 ・介護や介護の仕事に係る普及啓発活動 ・未経験者や潜在的な介護人材の参入促進 等				
アウトプット指標	事業実施市町村数：11 (保険者)				
アウトカムとアウトプットの関連	市町村の事業実施を促し、地域からの需給ギャップの緩和に貢献する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	30,000 (千円)	基金充当額 (国費)	公 20,000 (千円)
	基金	国(A)	20,000 (千円)	における 公民の別 (注1)	民 (千円)
		都道府県(B)	10,000 (千円)		
		計(A+B)	30,000 (千円)		
		その他(C)	0 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業				
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護とのふれあい体験推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,104千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて介護人材の確保が喫緊の課題となる中、介護分野の職種については、小中高生が身近に感じる機会が少なく、将来の職業として意識されにくい。また、介護職についての正しい知識がないまま、伝聞によるマイナスイメージが先行する傾向がある。介護職場の将来を担う子どもたちに対して「介護とのふれあいの場」を教育段階に応じて継続的に提供し、就業に向けたイメージを育てる必要がある。				
アウトカム指標	アウトカム指標：市町村と協力し、介護の仕事に関心を持ったと感じる参加児童・生徒数を増やす。				
事業の内容	中高生向け介護の職場体験：夏休みに介護施設での介護体験をしてもらう。体験の感想や気付きなどの声を冊子にするなどして情報発信を行う。				
アウトプット指標	参加人数 中高生200人				
アウトカムとアウトプットの関連	市町村と協力して、介護の仕事を身近に感じ、興味を持つ児童・生徒を増やす。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,104 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
	基金	国 (A)	736 (千円)	公民の別 (注1)	民 736 (千円)
		都道府県 (B)	368 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) 736 (千円)
		計 (A+B)	1,104 (千円)		
	その他 (C)	0 (千円)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業				
事業名	【No. 7 (介護分)】 新任介護職員定着促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足の中、未経験で介護職に就いた職員のスキルアップが現場で望まれている。				
アウトカム指標	アウトカム指標：2025年度における介護職員需給ギャップ(461人)の緩和				
事業の内容	初任段階の介護職員(介護関係の資格等を有しない者)に、介護職員初任者研修を受講させた場合に当該経費を支援				
アウトプット指標	介護職員初任者研修受講者：年間 20人				
アウトカムとアウトプットの関連	対象者の研修受講費、賃金を補助することにより、研修を受講しやすくなり、介護職員のスキルアップ、離職防止に繋がる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	6,000 (千円)	基金充当額(国費)	公 (千円)
	基金	国(A)	4,000 (千円)	における 公民の別 (注1)	民 4,000 (千円)
		都道府県(B)	2,000 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	6,000 (千円)		
	その他(C)	0 (千円)			
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業				
事業名	【No. 8 (介護分)】 中高年齢者等への入門的研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,764千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて介護人材の確保が喫緊の課題となる中、介護人材のすそ野を広げることが必要となっている。				
アウトカム指標	アウトカム指標：2025年度における介護職員需給ギャップ(461人)の緩和				
事業の内容	就労意欲のある中高年齢者等への生活援助従事者研修の実施				
アウトプット指標	研修の修了者：年間10人				
アウトカムとアウトプットの関連	勤労意欲のあるものの受講を促進することで介護人材を確保し、地域からの需給ギャップの緩和に貢献する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,764 (千円)	基金充当額(国費)	公 (千円)
	基金	国(A)	1,176 (千円)	における公民の別(注1)	民 1,176 (千円)
		都道府県(B)	588 (千円)		うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	1,764 (千円)		
	その他(C)	0 (千円)			
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業				
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護福祉士資格取得(実務者研修ルート)促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	平成28年度から、実務者ルートによる介護福祉士受験資格として実務者研修受講が義務付けられたが、離島や中山間地域などでは受講の機会が少なく、受講が困難な現任職員が出ている。そこで、離島や中山間地域で実務者研修のスクーリングを開催する養成施設へ支援を行うことで、受講機会の増進を図る必要がある。				
アウトカム指標	アウトカム指標：介護福祉士の増				
事業の内容	離島や中山間地域での実務者研修の経費を助成することにより介護福祉士資格取得者の増加を図る。				
アウトプット指標	実務者研修開催回数：年間1回				
アウトカムとアウトプットの関連	離島や中山間地域での受講機会を増進し、介護人材の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,000 (千円)	基金充当額(国費)	公 (千円)
	基金	国(A)	667 (千円)	における 公民の別 (注1)	民 667 (千円)
		都道府県(B)	333 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	1,000 (千円)		
		その他(C)	0 (千円)		
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業 イ 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業				
事業名	【No. 10 (介護分)】 再就職支援コーディネート事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 21,733千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	離職した介護福祉士等の登録制度開始にあわせ、再就職の支援を強力に進めていく必要がある。				
アウトカム指標	アウトカム指標：介護士バンクに登録し就職した人数 30名				
事業の内容	福祉人材センターにコーディネーターを配置し、離職した介護人材や他産業からの転職者等に対する再就職支援、相談支援を行う。				
アウトプット指標	介護職の新規求職者数が毎年1割前後減少している中、離職した介護福祉士の届出情報を管理するデータベース「介護士バンク」を活用して潜在的な介護士を掘り起こすことで減少分をカバーする。介護士バンク登録者数100名				
アウトカムとアウトプットの関連	介護士バンク登録者に就職前後にわたり丁寧な関わりをすることにより、登録者の就労や離職防止を図る				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	21,733 (千円)	基金充当額 (国費)	公 0 (千円)
	基金	国(A)	14,489 (千円)	における 公民の別 (注1)	民 14,489 (千円)
		都道府県(B)	7,244 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) 14,489 (千円)
		計(A+B)	21,733 (千円)		
	その他(C)	0 (千円)			
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業 ハ 介護助手等普及推進事業				
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護助手等普及推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,438千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護職場における人材不足の解消は、喫緊の課題となっており介護人材確保と離職防止の強化が必要。 介護職場の業務仕分けを行い、必ずしも介護職員が行わなくても良い業務を介護助手等に担っていただくことで、介護人材の確保と離職防止につなげていく。				
アウトカム指標	アウトカム指標：2025年度における介護職員需給ギャップ(461人)の解消				
事業の内容	県福祉人材センター及び介護労働安定センター島根支部と連携し、介護事業所等を対象とした介護助手等の導入に関する研修会を開催				
アウトプット指標	研修会の開催8回				
アウトカムとアウトプットの関連	介護助手等が普及することで、介護職員の負担軽減・専門化につながり、介護職員の定着率の向上、介護人材の確保が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,438 (千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)
	基金	国(A)	959 (千円)	における 公民の別 (注1)	民 959 (千円)
		都道府県(B)	479 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) 959 (千円)
		計(A+B)	1,438 (千円)		
		その他(C)	0 (千円)		
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業 イ 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業				
事業名	【No. 12 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,437千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進む中、団塊の世代が75歳以上となる令和7(2025)年に向け、介護の需要は増加、必要な介護職員数の確保が喫緊の課題となっている。				
アウトカム指標	アウトカム指標：人材センターの斡旋により就職した人数100人				
事業の内容	人材センターに福祉介護職場についての専門的な知見があるキャリア支援専門員を配置し、再就職支援セミナーや職場見学・体験等を実施し、求人側と求職側のマッチング機能強化をする。				
アウトプット指標	職場見学・体験の参加者数100人				
アウトカムとアウトプットの関連	職場見学・体験を実施することで、実際の職場の雰囲気やサービス内容を知ってもらい人材確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	4,437 (千円)	基金充当額(国費)	公 (千円)
	基金	国(A)	2,958 (千円)	における 公民の別 (注1)	民 2,958 (千円)
		都道府県(B)	1,479 (千円)		うち受託事業等(再掲)(注2) 2,958 (千円)
		計(A+B)	4,437 (千円)		
		その他(C)	0 (千円)		
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業				
事業名	【No. 13 (介護分)】 外国人留学生奨学金等支給支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・福祉・介護職場における人材不足の解消は、喫緊の課題であり、2025年までの高齢化の進行と人材需給バランスを見据えた介護人材確保対策の強化が必要となっている。</p> <p>・介護福祉士の資格取得を目指して、直接又は日本語学校を経由して介護福祉士養成施設に留学する外国人を、将来、介護の専門職として雇用しようとする介護施設等が、当該留学生に奨学金等を貸与・給付しているが、介護施設等の負担軽減が課題となっている。</p>				
アウトカム指標	アウトカム指標：2025年度における介護職員需給ギャップ(461人)の緩和				
事業の内容	介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生に対して学費や生活費などを給付する介護施設等について、当該介護施設等が行う奨学金等の一部を助成				
アウトプット指標	留学生数・・・20名 1年目(日本語学校) 10名 2年目、3年目(介護福祉養成施設) 10名				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人の介護福祉士資格の取得を支援することにより、介護人材の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	9,000(千円)	基金充当額(国費)	公 0(千円)
	基金	国(A)	6,000(千円)	における 公民の別 (注1)	民 6,000(千円)
		都道府県(B)	3,000(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	9,000(千円)		
	その他(C)	0(千円)			
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野拡大」 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 イ 福祉系高校修学資金貸付事業				
事業名	【No. 14 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,390千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉・介護職場における人材不足の解消は、喫緊の課題であり、2025年までの高齢化の進行と人材需給バランスを見据えた介護人材確保対策の強化が必要となっている。 ・福祉系高校に修学し、介護福祉士を目指す生徒に修学資金を貸し付けることにより、生徒の確保を図る必要がある。 				
	アウトカム指標：2025年度における介護職員需給ギャップ(461人)の緩和				
事業の内容	県内の介護職場に就労することを目指す福祉系高校の生徒に対し、修学資金を貸付け、介護業務従事者で返還免除とする 県社会福祉協議会に対し貸付け原資を補助金交付する				
アウトプット指標	福祉系高校生のうち修学資金を活用し、介護業務に従事する者 年：10名				
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士を目指す福祉系高校の生徒を支援することにより、介護人材の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	5,390 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
	基金	国(A)	3,593 (千円)	公民の別 (注1)	民 3,593 (千円)
		都道府県(B)	1,797 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	5,390 (千円)		
	その他(C)	0 (千円)			
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野拡大」 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 □ 介護分野就職支援金貸付事業				
事業名	【No. 15 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,600千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	・福祉・介護職場における人材不足の解消は、喫緊の課題であり、2025年までの高齢化の進行と人材需給バランスを見据えた介護人材確保対策の強化が必要となっている。 ・他業種で働いていた者の介護分野への参入を促進するため、就職支援金を貸し付けることにより、介護人材の確保を図る必要がある。				
	アウトカム指標：2025年度における介護職員需給ギャップ(461人)の緩和				
事業の内容	他業種で働いていた者等の介護分野への参入に係る就職支援金を貸付け、介護業務従事で返還免除				
アウトプット指標	貸付事業を活用し、介護分野での就労を行う者 30人/年				
アウトカムとアウトプットの関連	他業種から介護分野への参入に係る就職を支援することにより、介護人材の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	6,600 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
	基金	国(A)	4,400 (千円)		民 4,400 (千円)
		都道府県(B)	2,200 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	6,600 (千円)		
		その他(C)	0 (千円)		
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 16 (介護分)】 訪問看護師確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 38,300千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	島根県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアを推進する上で訪問看護は不可欠の事業であるが、それを担う訪問看護ステーションにおいて、訪問看護師等の介護人材確保が困難な状況にある。また本県では訪問看護における介護保険適用の割合が医療保険適用よりも多く、介護人材としての訪問看護ステーションの従事者確保は重要課題である。						
アウトカム指標	アウトカム指標：訪問看護師確保数						
事業の内容	訪問看護ステーションに採用され、新たに訪問看護師として勤務する職員の初期の訓練期間中の事業所への支援を行い、潜在看護師等の積極的な採用を図る。						
アウトプット指標	訪問看護師確保数：25名						
アウトカムとアウトプットの関連	失業中の看護師の掘り起し及び看護師の新規雇用に繋がっている。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		38,300 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
		基金	国 (A)	25,533 (千円)		民	25,533 (千円)
			都道府県 (B)	12,767 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 0 (千円)
			計 (A+B)	38,300 (千円)			
		その他 (C)	0 (千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 17 (介護分)】 訪問看護ステーション出向研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,336千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	島根県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアを推進する上で訪問看護は不可欠の事業であるが、それを担う訪問看護ステーションにおいて、訪問看護師等の介護人材確保が困難な状況にある。また本県では訪問看護における介護保険適用の割合が医療保険適用よりも多く、介護人材としての訪問看護ステーションの従事者確保は重要課題である。					
アウトカム指標	アウトカム指標：出向研修修了者：6人					
事業の内容	病院の看護師が一定期間、訪問看護ステーションで研修受講、また訪問看護ステーションの看護師が病院で研修を受けることにより、退院支援・在宅療養支援のスキルアップを図る。訪問看護支援センターの設置により、病院看護師と訪問看護師の交流、入退院連携の円滑化、在宅医療の体制づくりにつなぐ。					
アウトプット指標	出向研修修了者：6人					
アウトカムとアウトプットの関連	病院の看護師が一定期間、訪問看護ステーションに出向等し、訪問看護に従事しながら在宅療養の支援のスキルアップを図ることにより、今後の訪問看護ステーションの人材確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	12,336 (千円)	基金充当額 (国費)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	8,224 (千円)	における 公民の別 (注1)	民	8,224 (千円)
		都道府県 (B)	4,112 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 8,224 (千円)
		計 (A+B)	12,336 (千円)			
	その他 (C)	0 (千円)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No. 18 (介護分)】 新卒等訪問看護師育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,431千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	島根県									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアを推進する上で訪問看護は必要不可欠の事業であるが、それを担う訪問看護ステーションにおいて、訪問看護師等の介護人材確保が困難な状況にあり、さらには50代以上の看護職員の比率が55%以上と若年層の人材確保が喫緊の課題である。									
アウトカム指標	アウトカム指標：新卒等訪問看護師の採用人数									
事業の内容	訪問看護ステーションに採用された新人看護師のための体系的な育成プログラムを構築し、安心して就職し働ける体制を整備する。 また、啓発活動に取り組み、訪問看護師の仕事について理解を深める機会とする。訪問看護支援センターと協働し、訪問看護師研修体系含め人材育成の検討、交流・研修の実施等を行う。									
アウトプット指標	新卒訪問看護師の採用：2人									
アウトカムとアウトプットの関連	育成プログラムの実施と訪問看護ステーションへの支援をすることにより、新卒の訪問看護師の採用が見込まれる。									
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		7,431 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
			国 (A)	4,954 (千円)					4,954 (千円)	
				都道府県 (B)						0 (千円)
				計 (A+B)						
			その他 (C)		0 (千円)					
備考 (注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業	
事業名	【No. 19 (介護分)】 介護支援専門員資質向上研修等事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 15,892千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	要介護者等ができる限り住み慣れた地域で、最期まで尊厳をもって自分らしい自立した日常生活を送るため、適切なケアマネジメントを行うことが重要であり、その役割を担う介護支援専門員の資質向上を図る。	
アウトカム指標	アウトカム指標：各種介護支援専門員研修受講者数	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ①介護支援専門員実務研修 研修対象者：介護支援専門員実務研修受講試験の合格者 ②介護支援専門員再研修 研修対象者：介護支援専門員証の有効期間が満了し、再度証交付を受けようとする者 ③介護支援専門員更新研修（実務未経験者） 研修対象者：介護支援専門員証が有効な5年間に実務経験がなく、有効期間が概ね2年以内に満了する介護支援専門員 ④介護支援専門員更新研修（実務経験者）兼専門研修課程Ⅱ 研修対象者：実務従事後3年以上の介護支援専門員 ⑤介護支援専門員更新研修（実務経験者）兼専門研修課程Ⅰ 研修対象者：実務従事後6ヶ月～3年未満の介護支援専門員 ⑥主任介護支援専門員研修 研修対象者：地域包括支援センターや特定事業所加算を取得している居宅介護支援事業所に配置され、介護支援専門員の指導や助言等を行う主任介護支援専門員 ⑦主任介護支援専門員更新研修 研修対象者：主任介護支援専門員研修修了証明書の有効期間が概ね2年以内に満了する主任介護支援専門員 ※②、③は同時開催	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ①介護支援専門員実務研修 研修の受講者数：90人 ②介護支援専門員再研修 研修の受講者数：80人 ③介護支援専門員更新研修（実務未経験者） 研修の受講者数：60人 ④介護支援専門員更新研修（実務従事経験者）兼専門研修課程Ⅱ 研修の受講者数：540人 ⑤介護支援専門員更新研修（実務経験者）兼専門研修課程Ⅰ 研修の受講者数：400人 ⑥主任介護支援専門員研修 研修の受講者数：150人 ⑦主任介護支援専門員更新研修 研修の受講者数：300人 	
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員への各種研修を受講することにより、介護支援専門員の資質向上を図る。	

事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		15,892 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
		基金	国 (A)	10,595 (千円)		民	10,595 (千円)
			都道府県 (B)	5,297 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) 10,595 (千円)	
			計 (A+B)	15,892 (千円)			
		その他 (C)		0 (千円)			
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護職員医療的ケア研修体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,052千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	これまで運用上やむを得ず行われていた介護職員等による喀痰吸引等業務について、より安全性を確保するため法制度に基づき行われることとなった。高齢社会により喀痰吸引等行為を必要とする人が増加する可能性がある中、そのニーズに安全かつ速やかに対応できるようにするため、介護職員等の研修体制の構築を図る。				
アウトカム指標	アウトカム指標：直近年度の認定特定行為業務従事者認定数300人／年程度を維持する。				
事業の内容	在宅、老人福祉施設、介護保険施設等において、医師・看護職員との連携・協力のもとに、喀痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の人材を養成する。				
アウトプット指標	介護職員等によるたんの吸引等研修事業の実施…認定特定行為業務従事者の養成 100名程度 指導者講習の実施…たんの吸引等研修に係る指導者の養成 80名程度 検討委員会の実施…事業実施に係る関係団体との意見交換、情報交換等の実施 年2回				
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員等の研修機会の増加と、介護職員等を指導する看護師等の指導力向上を促進することにより研修の質と安全性の確保を行うことにより、喀痰吸引等業務を行うことのできる認定特定行為業務従事者の増加につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	12,052 (千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)
	基金	国 (A)	8,035 (千円)	における 公民の別 (注1)	民 8,035 (千円)
		都道府県 (B)	4,017 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) 8,035 (千円)
		計 (A+B)	12,052 (千円)		
		その他 (C)	0 (千円)		
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業						
事業名	【No. 21 (介護分)】 介護人材資質向上支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	島根県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護予防推進等には職員等の研修体制の構築が必要不可欠である。						
アウトカム指標	アウトカム指標：2025年度における介護職員需給ギャップ(461人)の緩和						
事業の内容	介護事業者の団体や職能団体が実施する介護人材の資質向上のための各種研修(介護予防の推進に資するOT, PT, ST指導者育成に関すること等)を支援し、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。						
アウトプット指標	アウトプット指標：延べ受講者数700人(研修実施7団体×各延べ100人受講)						
アウトカムとアウトプットの関連	様々な事業者団体や職能団体における研修実施を支援することで、介護人材の資質向上を図り、人材の定着につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		7,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		基金	国(A)	4,667 (千円)			4,667 (千円)
			都道府県(B)	2,333 (千円)			
			計(A+B)	7,000 (千円)			
		その他(C)	0 (千円)				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替職員の確保対策事業							
事業名	【No. 22 (介護分)】 介護職場における実務者研修代替職員確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	3,500千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	島根県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護福祉士国家試験の受験する際、実務者研修の受講が必要となり、介護職場で働きながら資格を取得する職員を支援する体制を構築する必要がある。							
アウトカム指標	アウトカム指標：介護福祉士の増							
事業の内容	介護従事者が実務者研修を受講する際、必要となる代替職員の確保を支援。							
アウトプット指標	実務者研修受講職員数 20人							
アウトカムとアウトプットの関連	代替職員の確保を支援することで、職員の資格取得を促進し介護サービスの質の向上と人材定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,500 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				2,333 (千円)	2,333 (千円)
			都道府県 (B)				1,167 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)				3,500 (千円)	
		その他 (C)		0 (千円)				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	【No. 23 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,996千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人及びMC Iの人が、容態に応じた適時・適切な医療・介護が受けられる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症ケアパスを作成・活用する市町村数 19市町村				
事業の内容	別紙のとおり				
アウトプット指標	別紙のとおり				
アウトカムとアウトプットの関連	認知症ケアパスは「発症予防から人生の最終段階まで、生活機能障害の進行状態に合わせ、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受ければよいのか、流れを示したもの」である。認知症に関わる医療・介護・地域スタッフが認知症の対応力を向上させると共に、各機関の連携体制の構築（別紙（アウトプット指標）の取組）の結果として作成・活用されるものである。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	7,996 (千円)	基金充当額 (国費)	公 5,331 (千円)
	基金	国 (A)	5,331 (千円)	における 公民の別 (注1)	民 (千円)
		都道府県 (B)	2,665 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		計 (A+B)	7,996 (千円)		
		その他 (C)	0 (千円)		
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(別紙)

事業の内容
1 介護従事者向け認知症研修事業 介護サービス事業所等の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを修得させ、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図る。
2 認知症サポート医養成研修 国立長寿医療研究センターに委託して、かかりつけ医等への助言や地域連携その推進役になる認知症サポート医を養成する。
3 認知症サポート医フォローアップ研修事業 認知症サポート医に対して認知症の診断・治療・ケア等に関する研修、症例検討、グループ討議等を実施し、地域における認知症の人への支援体制の充実・強化を図るとともに、地域における認知症サポート医同士の連携強化を図る。
4 かかりつけ医等認知症対応力研修 かかりつけ医に対し、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人とその家族を支える知識と方法を習得するための研修を実施し、認知症の初期からの支援体制の構築を図る。 また、歯科医師、薬剤師に対しても、医療と介護の連携の重要性等を習得するための研修を実施し、認知症の支援体制構築の担い手づくりを図る。
5 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業 病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の人や家族を支えるために必要な基本知識や、医療と介護の連携の重要性、認知症ケアの原則等の知識について習得するための研修を実施し、病院での認知症の人の手術や処置等の適切な実施の確保を図る。
6 認知症初期集中支援チーム員育成のための研修 認知症初期集中支援チームの構成員要件となる研修を、国立長寿医療研究センターに委託して実施する。
7 看護師の認知症対応力向上研修 看護師に対して、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人本人とその家族を支える知識と方法を習得するための研修を実施し、認知症の初期からの支援体制の構築を図る。
8 認知症介護指導者フォローアップ研修 認知症介護実践者研修を企画・立案し、研修を実施する指導者に対し、最新の専門知識や技術を習得するための研修を認知症介護研究・研修センターに委託して実施する。

アウトプット指標
1 介護従事者向け認知症研修事業
(1) 認知症対応型サービス事業管理者研修修了者 48人
(2) 認知症対応型サービス事業開設者研修修了者 24人
(3) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修修了者 24人
(4) 認知症介護基礎研修修了者 135人
2 認知症サポート医養成研修 認知症サポート医の養成数 18名
3 認知症サポート医フォローアップ研修事業 研修参加認知症サポート医 100名中35名
4 かかりつけ医等認知症対応力研修修了者 70人
5 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業 研修参加者数 70人
6 認知症初期集中支援チーム員育成のための研修 初期集中支援チーム設置市町村数19か所
7 看護師の認知症対応力向上研修修了者 60人
8 認知症介護指導者フォローアップ研修修了者 1人

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 24 (介護分)】 在宅医療・介護連携事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	島根県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	背景：病床数の減少や人材不足などから病院や診療所での看取りが減少し、自宅や介護施設での看取りが徐々に増加している。 ニーズ：高齢者施設や訪問看護・訪問介護などの職員にとって、本人の意思を尊重した看取りに必要な知識と心構えを習得する必要（ニーズ）がある。					
アウトカム指標	アウトカム指標： 病院・診療所以外での死亡割合 現状：32.6% (R3年度)、目標：42.6% (R8年度)					
事業の内容	看取りに関わる高齢者施設や訪問看護・訪問介護の職員の資質向上、本人の意思を尊重した看取りを推進するために、研修会を実施する。また、県民へ対しても在宅医療介護やACPの普及啓発を行う。					
アウトプット指標	高齢者施設や訪問看護・訪問介護などの職員の出席者数：300名					
アウトカムとアウトプットの関連	研修への参加により、高齢者施設や訪問看護・訪問介護などの職員が本人の意思を尊重した看取りに必要な知識と心構えを習得することで、看取りに対する姿勢が変化し、看取りを前提とした受け入れや体制が整備され、病院・診療所以外での死亡割合が高まっていく。					
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		4,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) うち受託事業等 (再掲) (注2) 0 (千円)
			国 (A)	2,667 (千円)	公 民	
			都道府県 (B)	1,333 (千円)		
			計 (A+B)	4,000 (千円)		
			その他 (C)	0 (千円)		
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業				
事業名	【No. 25 (介護分)】 生活支援コーディネーター活動支援研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,636千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアを推進するために、地域資源の発掘や関係者のネットワーク化などを行う「生活支援コーディネーター」の配置が必要とされている。 アウトカム指標：研修を受けて生活支援コーディネーターとなる者の数の増加と質の向上を図る。				
事業の内容	生活支援コーディネーター養成のための研修を実施する。				
アウトプット指標	アウトプット指標：受講者数 生活支援コーディネーター養成研修：50人 生活支援コーディネーターフォローアップ研修(情報交換会)：80人				
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーターがそれぞれの地域において生活支援等サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たすことができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	3,636 (千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)
	基金	国(A)	2,424 (千円)	における 公民の別 (注1)	民 2,424 (千円)
		都道府県(B)	1,212 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) 2,424 (千円)
		計(A+B)	3,636 (千円)		
		その他(C)	0 (千円)		
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業						
事業名	【No. 26 (介護分)】 権利擁護人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 21,494千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	松江市、出雲市、大田市、浜田市、益田市、安来市、江津市、邑南町、雲南市の区域						
事業の実施主体	市町村(松江市、出雲市、大田市、浜田市、益田市、安来市、江津市、邑南町、雲南市)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い増加の見込まれる、親族等による成年後見の困難な人々(例：認知症高齢者等)への、成年後見人材の確保。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：市民後見人名簿登録者数の増加					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成研修の実施 ・権利擁護人材(市民後見人、法人後見支援員等)の活動を継続的に支援するための体制の構築 ・市民後見人の活動マニュアル(仮称)等の作成 ・認知症高齢者等の権利擁護に関する相談業務の充実 						
アウトプット指標	・市民後見人養成研修の受講者数:100人						
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人養成研修の実施により新規受講者数を確保するとともに、既受講者数に対してはフォローアップ研修や活動支援等の実施により継続的な支援を行うこととしている。これらの取り組みにより、市民後見人の選任候補としての名簿登録者数の増加に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		21,494 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	14,329 (千円)
		基金	国(A)	14,329 (千円)		民	(千円)
			都道府県(B)	7,165 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)	21,494 (千円)			
		その他(C)	0 (千円)				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 □ 介護相談員育成に係る研修支援事業				
事業名	【No. 27 (介護分)】 介護相談員育成に係る研修支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 820千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの適正化、地域包括ケアの推進、高齢者の権利擁護の観点から、サービス利用者へのサポートや地域住民等に対する認知症の理解促進といった役割を担う介護相談員の重要性が高まっている。				
アウトカム指標	アウトカム指標：介護相談員の養成、活動人数の維持				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護相談員養成研修受講時の経費支援、研修会（相談員活動報告会議）の運営実施により、介護相談員の養成と資質向上を図る。 養成研修事業担当者研修への参加により、事業への理解を深める。 				
アウトプット指標	介護相談員活動人数：およそ60名 養成研修終了者数：1名				
アウトカムとアウトプットの関連	研修支援により、介護相談員の養成と資質向上、事業担当者の制度理解に繋がる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	820 (千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)
	基金	国 (A)	547 (千円)	における 公民の別 (注1)	民 うち受託事業等 (再掲) (注2) 547 (千円)
		都道府県 (B)	273 (千円)		
		計 (A+B)	820 (千円)		
	その他 (C)	0 (千円)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業				
事業名	【No. 28 (介護分)】 エルダー・メンター制度等導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,259千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護職場での離職者のうち、入職後3年以内に辞める者が全体の6割を占めており、新人職員の定着に向けた取り組みが喫緊の課題となっている。また、離職の理由としては、職場の人間関係を理由に挙げる者も多い状況となっていることから、精神的なサポート役を担う先輩職員（エルダー）を養成し、早期離職防止や定着促進を図る必要がある。				
アウトカム指標	アウトカム指標：2025年度における介護職員需給ギャップ（461人）の解消				
事業の内容	新人職員がいる施設からエルダーを担う職員を選出し、育成研修・フォローアップ研修や巡回相談、成果報告会を実施しエルダーを育成する。				
アウトプット指標	実施事業所数 10事業所				
アウトカムとアウトプットの関連	エルダーとなる職員が育成されることにより、新人職員の精神的負担が軽減され、早期離職防止や定着促進につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）	2,259（千円）	基金充当額（国費）	公（千円）
	基金	国（A）	1,506（千円）	における公民の別（注1）	民 1,506（千円）
		都道府県（B）	753（千円）		うち受託事業等（再掲）（注2） 1506（千円）
		計（A+B）	2,259（千円）		
		その他（C）	0（千円）		
備考（注3）					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業				
事業名	【No. 29 (介護分)】 外国人介護人材受入施設等環境整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉・介護職場における人材不足の解消は、喫緊の課題であり、2025年までの高齢化の進行と人材需給バランスを見据えた介護人材確保対策の強化が必要となっている。 ・今後、増加が見込まれる外国人介護人材の受入を検討するにあたり、介護施設等においてコミュニケーションや文化・風習への配慮等への不安や、外国人介護人材に学習支援や生活支援できる体制が十分でないという実態がある。 ・こうした実態を踏まえ、介護施設等の不安を和らげるとともに、外国人介護人材が円滑に就労・定着できる環境を整備する必要がある。 				
アウトカム指標	アウトカム指標：2025年度における介護職員需給ギャップ(461人)の緩和				
事業の内容	介護施設等が外国人受入のために要する多言語翻訳機の導入にかかる経費や外国人職員の学習支援に係る経費の助成				
アウトプット指標	外国人介護人材受入施設数 30施設				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の受入れ環境を整備することにより、介護人材の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	6,000 (千円)	基金充当額 (国費)	公 0 (千円)
	基金	国(A)	4,000 (千円)	における 公民の別 (注1)	民 4,000 (千円)
		都道府県(B)	2,000 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	6,000 (千円)		
		その他(C)	0 (千円)		
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業						
事業名	【No. 30 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,140千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	島根県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 福祉・介護職場における人材不足の解消は、喫緊の課題であり、2025年までの高齢化の進行と人材需給バランスを見据えた介護人材確保対策の強化が必要となっている。 今後、増加が見込まれる外国人介護人材の受入を検討するにあたり、介護施設等においてコミュニケーションや文化・風習への配慮等への不安や、外国人介護人材に学習支援や生活支援できる体制が十分でないという実態がある。 こうした実態を踏まえ、介護施設等の不安を和らげるとともに、外国人介護人材が円滑に就労・定着できる環境を整備する必要がある。 						
アウトカム指標	アウトカム指標：2025年度における介護職員需給ギャップ(461人)の緩和						
事業の内容	・就労中の外国人介護福祉士候補者の日本語学習、介護分野の専門知識の学習及び学習環境の整備に要する経費、喀痰吸引等研修の受講に要する経費、外国人介護福祉士候補者の研修を担当する者の活動に要する経費の助成						
アウトプット指標	外国人介護人材受入施設数 2施設						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の受入れ環境を整備することにより、介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,140 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		基金	国(A)	760 (千円)			760 (千円)
			都道府県(B)	380 (千円)			760 (千円)
			計(A+B)	1,140 (千円)			
		その他(C)	0 (千円)				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。